

ネットス、中国で特許調査

日・欧企業取り込み

知財情報・技術分析を提供

ネットス（大阪市中央区、藤本周一社長、06・6261・2990）は、中国で特許調査業務に乗り出す。2012年末に、中国・北京の有力特許事務所が設立した特許調査会社をネットスが支援する。中国では特許の実用新案や意匠、商標などの出願件数が急増中だが、知財情報の周辺調査、市場や技術分析については浸透していないのが現状という。中国特許事務所の業務も出願対応に限定されるケースが大半だ。知財の調査や情報発信で、新規需要の掘り起こしを狙う。

北京で設立し、1月から本格稼働した新会社は「インフォストラ」。総経理は100人規模のスタートアップを抱える中国特許事務所の所長が務めるが、藤本社長がアドバイザーの顧問に就いた。

5人体制でスタートし、初年度売上高は日本円で1500万円規模を計画するが、5年後は社員数20人、同1億円を見込む。まず特許庁などが集う北京での展開だが、今後、上海でのランチ開



中国・北京で本格稼働した「インフォストラ」

設も検討するという。資本提携はないが、ネットスから随時、知財情報をめどに研修目的で、中

国事務所の社員を受け入れる。中国の特許は侵害成否や無効可否など法的判断が必要な場面での対応力不足が目立つという。このため、日本や欧州企業の中国進出時の知財調査を積極的に取り込む。ネットスは特許全般を扱うサン・グループ（大阪市中央区）に所属。藤本昇特許事務所が特許申請、パトラがセミナーなど知財教育にあたる。3社で特許関連の担当すみ分けを鮮明にしている。今回、ネットスがこうした特許ビジネスの分社化モデルを中国事務所に提案した格好だ。今後、同様の知財調査業務を東南アジアにも広げる意向。藤本社長はタイの特許事務所へ接触、2年後の進出を視野に入れる。